

## <連載 10> いよいよ法案国会上程へ。2020 年を「労働者協同組合法」元年に！

理事長 高見 優

●「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して事業を行い、…自らが事業に従事することを基本原理とする」労働者協同組合法案が公表されました。この法案は、「多様な就労の機会を創出」「地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進」「持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること」を目的とします。

○新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し猛威をふるっています。これも現代文明＝人間の過剰な経済活動による気候危機と同じく、グローバル資本主義がもたらしたものだという指摘があります。

「グローバリゼーション」とはヒト・モノ・カネが国境を越えて流れる状態、これが不可避の現象のように世界中の人々を信じ込ませようとしています。しかし、「不可避の現象」というのは真っ赤な嘘で、先進諸国の資本・生産力が過剰・飽和状態になり金と商品の行き先が地球上に見当たらなくなってきたこと、それでも競争に負ければ存続が危うい資本家らが各国政府に規制緩和・自由化を強制して作り出された結果なのです。

つまり、世界中に投資先を求めて儲けようとしてバブルを生み出し、生き残りをかけた自動車メーカーや家電産業の不正事件、電力会社の原発関連金品受領事件などが現れ、もはや資本主義の限界、歴史の危機を迎えているのです（水野和夫「株式会社の終焉」ディスカヴァー・トゥエンティワン）。

●現代企業を代表する株式会社という形態は、せいぜい 150 年ほどの歴史しかありません。それが急速に世界に広まったのは理由がありました。科学技術を利用し、巨額の資金を調達して次々に便利な商品を生み出し、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済成長に「成功」し、株主にハイリターンしたからです。

しかし 20 世紀の終わりから今日まで、前述のとおり次第に成長の限界に近づきつつあります。（21 世紀半ばには人口の伸びがピークを迎えると予測されています。）

その前に、すでに地球・自然生態系が悲鳴を上げています。環境容量はもう地球数個分に達しているという計算もあります。成長できなければ、金まみれ資本主義は自ら崩壊するでしょう。

○株式会社の株主は（有限責任）、その会社の経営に関心を持たず、労働者の待遇や労働状況を知らず、配当（儲け）を貰えさえすればよいのです。また会社の経営者（雇われ取締役）も、自分の資金でなく他人（株主）の金を管理しているので熱心でなく、とくに近年はかつてのように労働者や顧客に配慮することなく（労組も大人しい）、株主の顔色をうかがうのみ。利益を上げ配当しないと自身の首が危うい。

結局、グローバリゼーションにより自由化され、地球の裏側の株主の意向に左右されて、顧客や取引関係、地域どころか国すらも眼中に無い。昔のように「三方よし」の会社はほとんど存在しない。

●だから私たちは、市民自身の手で住民のニーズに応じて地域に役立つ・地域で必要とする事業を行うために、自ら出資して法人・企業を立ち上げ自ら就労して経営するやり方を目指したのです。ともに生き働き暮らす地域づくりを。わが国では 22 年前に労働者協同組合法の制定運動がスタートしたそうです。

自然環境の維持可能な生き方・経済活動をベースとした、真に豊かで、心のこもった優しい社会～地域住民の自治による、協同・連帯する政治・経済・文化・社会を目指して。

○昨年 10 月から半年間、新潟大学で学生たちに寄付講座「働くことと地域づくり～協同労働論」を開講しました。「働くとは大きな会社で雇われ、自分がよい暮らしをするためにお金を稼ぐことだ」と考えてきた学生が、「自分がもっと成長し、どういう生き方をし地域のために何ができるか考えたい」と思うように変化したという（感想文）。

（ご感想・ご意見をお寄せください：編集部）

<参加者募集！ どなたでも>

「協同労働という働き方・生き方」学習会：4月25日（土）午前10時～12時。ささえあい生協「葡萄の木」